



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社岡村製作所
 コード番号 7994 URL <http://www.okamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 雅行
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 潔 (TEL) 045-319-3445
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	211,363	8.5	9,454	32.2	10,067	24.3	6,113	16.0
25年3月期	194,890	3.7	7,148	5.3	8,098	14.4	5,269	36.5

(注) 包括利益 26年3月期 7,951百万円(3.6%) 25年3月期 7,673百万円(86.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	55.49	—	6.8	5.5	4.5
25年3月期	47.81	—	6.4	4.6	3.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 183百万円 25年3月期 248百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	190,913	93,229	48.6	842.80
25年3月期	177,959	86,367	48.4	782.01

(参考) 自己資本 26年3月期 92,853百万円 25年3月期 86,174百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	9,868	△8,104	△2,948	24,909
25年3月期	9,179	△8,117	△1,517	25,818

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,324	25.1	1.6
26年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	1,876	30.6	2.1
27年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		25.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	0.6	4,000	5.9	4,200	4.6	2,800	3.7	25.41
通期	220,000	4.1	11,000	16.4	11,500	14.2	7,300	19.4	66.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	112,391,530株	25年3月期	112,391,530株
26年3月期	2,218,636株	25年3月期	2,196,231株
26年3月期	110,185,575株	25年3月期	110,202,076株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	191,346	7.3	7,994	48.2	8,931	44.0	5,560	50.6
25年3月期	178,286	2.6	5,394	0.4	6,200	2.3	3,693	8.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	50.39	—
25年3月期	33.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	167,646	78,921	47.1	715.30
25年3月期	157,407	73,436	46.7	665.48

(参考) 自己資本 26年3月期 78,921百万円 25年3月期 73,436百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(4) 会社の対処すべき課題	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 17
(会計方針の変更)	P. 18
(表示方法の変更)	P. 18
(連結貸借対照表関係)	P. 19
(連結損益計算書関係)	P. 20
(連結包括利益計算書関係)	P. 20
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 22
(セグメント情報等)	P. 23
(1株当たり情報)	P. 25
(重要な後発情報)	P. 25
(開示の省略)	P. 25
5. 個別財務諸表	P. 26
(1) 貸借対照表	P. 26
(2) 損益計算書	P. 28
(3) 株主資本等変動計算書	P. 29
6. その他	P. 31
役員の異動	P. 31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当連結会計年度の経営成績

① 経営成績の状況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益金額 (円)	ROE (%)
当連結会計年度	211,363	9,454	10,067	6,113	55.49	6.8
前連結会計年度	194,890	7,148	8,098	5,269	47.81	6.4
増減率	8.5%	32.2%	24.3%	16.0%	16.0%	—

当連結会計年度の国内経済は、政府の積極的な金融・財政施策により円安・株高が進行し、景気の緩やかな回復がみられました。企業業績も大幅に改善し設備投資が増加、個人消費については、年度後半から消費税増税前の駆け込み需要もあり、大きく伸ばいたしました。しかし、中国をはじめとする新興国経済の不透明感や資源価格の高騰に対する警戒感は依然として残っており、消費税増税前の駆け込み需要の反動も懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、お客様のニーズに対応した新製品開発や新規顧客開拓により新しい市場を創出し、総合力とソリューション提案によるトータル受注の拡大に努めるとともに、新生産管理システムの導入などによる生産性向上やコスト削減を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は211,363百万円（前期比8.5%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の伸張に加え、売上原価率の改善などにより、経常利益は10,067百万円（前期比24.3%増）、当期純利益は6,113百万円（前期比16.0%増）となりました。

②セグメントの業績

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失(△)(百万円)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減
オフィス環境事業	104,808	113,990	9,182	5,341	5,844	502
商環境事業	77,376	83,434	6,057	2,081	2,984	902
その他	12,705	13,938	1,233	△274	625	899
合計	194,890	211,363	16,472	7,148	9,454	2,305

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、年度前半は、景気の先行きに対する慎重な姿勢による企業の投資抑制の影響などにより、オフィスの移転需要及びリニューアル需要とも厳しい状況で推移いたしました。年度後半には大口物件を中心に連鎖移転や小物件の需要が回復してまいりました。このような状況のもと、オフィスの効率化や働き方の見直し、安全対策へのニーズに対応した最適なオフィス空間のあり方の提案を積極的に展開するとともに、教育、研究施設、医療・福祉、官公庁・自治体などのオフィス周辺市場の需要開拓や製品開発にも努め、前連結会計年度に比べ、売上高、利益とも増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は113,990百万円（前期比8.8%増）、セグメント利益は5,844百万円（前期比9.4%増）となりました。

商環境事業

商環境事業につきましては、グローバル展開や小型店舗作りを行う流通小売業のニーズに適合した新製品開発を行うとともに、消費者ニーズに応えた店舗づくりや、店舗のエネルギー効率の向上、安全・セキュリティ対策、防犯対策などのトータル提案営業を積極的に展開してまいりました。また、流通小売店の新規出店及び改装受注の拡大に注力したことに加え、冷凍・冷蔵ショーケースのシェア獲得に向けた取り組みや利益率の向上に努めた結果、前連結会計年度に比べ、売上高は増加し、利益も大幅に増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は83,434百万円（前期比7.8%増）、セグメント利益は2,984百万円（前期比43.4%増）となりました。

その他（物流機器事業他）

物流機器事業につきましては、食品、医療、ネット通販などの成長分野及び他事業とのシナジーを活かしたプロセスセンターや図書館用自動書庫に注力してまいりました。また、提案力と優位性のある製品力、運用支援・アフターメンテナンス体制などの強みを活かしたトータル受注の拡大に努め、前連結会計年度に比べ、売上高は増加し、子会社の投資負担軽減もあり、黒字転換いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は13,938百万円（前期比9.7%増）、セグメント利益は625百万円（前期は274百万円のセグメント損失）となりました。

2) 次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益金額 (円)
平成27年3月期	220,000	11,000	11,500	7,300	66.26
平成26年3月期	211,363	9,454	10,067	6,113	55.49
増減率	4.1%	16.4%	14.2%	19.4%	19.4%

今年度の日本経済は、政府の金融緩和策や財政施策等の経済政策の効果などを背景にして、ゆるやかな景気回復基調で推移してきておりますが、中国をはじめとする新興国経済の不透明感や資源価格の高騰に対する警戒感 は依然として残っており、消費税増税による反動も懸念されるなど、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不安定な要素を払拭できない状況が続くものと予想しております。

このような事業環境の中、当社グループは、競争力のある新製品の開発、総合力の強化とソリューション型ビジネスの積極的展開を図ってまいります。

主力のオフィス環境事業につきましては、都心の新築大規模オフィスビルの供給量増加にともない、業績が回復した企業のオフィスの新規移転や連鎖移転などの需要増加が見込まれ、当社グループの強みであるトータル提案を展開することによる大型案件の獲得と、教育、研究施設、医療・福祉、官公庁・自治体などのオフィス周辺市場の売上拡大を目指してまいります。また、製品開発力・技術力の優位性を最大限に活かした、新製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

商環境事業につきましては、積極的な出店計画が見込まれる小売業界などに対し、総合力を活かしたトータル提案を強化するとともに、店舗の新規出店増加や省エネニーズの高まりを追い風に、御殿場事業所の生産能力を増強し、冷凍・冷蔵ショーケースのシェアアップに注力することで、売上高と利益の拡大に取り組んでまいります。また、オフィス環境事業とのシナジーを活かした店舗セキュリティシステムの提案や、専門店向けの内装事業を取り込み、事業領域の拡大を目指してまいります。

その他（物流機器事業他）につきましては、食品、医療、通販会社の物流センターなどの有力分野に注力し、提案力と優位性のある製品の強みを最大限に活かしたトータル受注を拡大するとともに、他事業とのシナジーを活かした業種別ソリューション営業を徹底してまいります。また、産業用車両市場の拡大が続く中国に設立した合弁会社、杭州岡村伝動有限公司において、機械事業での売上拡大に取り組んでまいります。

海外展開につきましては、代理店の獲得と販売拠点の強化を行うとともに、世界市場での知名度の向上と戦略製品の積極的投入により市場拡大を図り、売上高の拡大を目指してまいります。

収益改善面につきましては、生産性向上と調達、配送などでのコストダウンによる市場競争力の向上を図ってまいります。また、経営環境の変化に柔軟に対処し得る安定的な経営基盤と、経営資源の重点的・効率的投入による堅実かつ、より収益性の高い経営体質の構築に向け、企業改革を着実に進めてまいり所存でございます。

以上により、翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、連結売上高2,200億円、連結経常利益115億円、連結当期純利益73億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
総資産	177,959	190,913
純資産	86,367	93,229
自己資本比率	48.4%	48.6%
1株当たり純資産	782.01円	842.80円

当連結会計年度末の財政状態は、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から12,954百万円増加して190,913百万円となりました。流動資産は、売上債権の増加を主な要因として5,079百万円増加し、固定資産は、御殿場工場の増築にともなう有形固定資産の増加、ならびに時価上昇による投資有価証券の増加を主な要因として、7,874百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は、仕入債務が増加する一方、長期借入金の減少を主な要因として、前連結会計年度末から6,092百万円増加して97,684百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加を主な要因として、前連結会計年度末から6,862百万円増加して93,229百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント上昇して48.6%となり、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の782.01円から842.80円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

科目	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,179	9,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,117	△8,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,517	△2,948
現金及び現金同等物期末残高	25,818	24,909
借入金・社債期末残高	26,932	25,362

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益10,368百万円、減価償却費4,587百万円、仕入債務の増加額5,110百万円等による増加と、退職給付に係る負債の減少額1,697百万円、売上債権の増加額3,873百万円、たな卸資産の増加額1,475百万円、法人税等の支払額4,243百万円等による減少の結果、9,868百万円の資金増加（前期は9,179百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得5,591百万円、無形固定資産の取得1,725百万円、投資有価証券の取得1,429百万円等による減少と、投資有価証券の売却及び償還1,192百万円等による増加の結果、8,104百万円の支出（前期は8,117百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少額1,676百万円、配当金の支払額1,433百万円等の支出の結果、2,948百万円の支出（前期は1,517百万円の支出）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は908百万円減少し、24,909百万円となりました。

また、借入金・社債の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1,569百万円減少し、25,362百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	48.4	47.3	46.2	48.4	48.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.0	31.9	36.8	43.4	52.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.2	2.9	3.9	2.9	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.0	16.9	13.9	19.9	28.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置付けております。

利益配当政策につきましては、業績に応じた適正な利益配分を目指すとともに、財務状況、将来の事業展開及び内部留保などを総合的に勘案し、安定配当の維持にも努めてまいりたいと考えております。

このような方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株につき10.00円とさせていただきたいと存じます。これにより、中間配当金(1株につき7.00円)を加えた年間配当額は、1株につき17.00円となります。

また、次期の配当につきましては、1株につき年間17.00円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価ならびに財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。これらのリスクを制御し可能な限り回避するよう努める次第であります。なお、下記記載のリスク項目は、当社グループ事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。また、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動に係るもの

① 競合条件、価格動向

当社グループの属する業界は、競合性の高い業界であります。当社グループは技術力の高い商品により差別化に努めています。しかし競合他社が当社グループ製品のデザイン及び技術を追従し、安価で販売するないしは、より高い独自デザイン及び技術をもって当社グループのシェアを奪う可能性があります。また、市場からの価格引き下げ圧力が強いいため、当社グループが常に十分な採算性を確保できる保証はありません。

② 経済状況

当社グループの国内販売比率は90%を超えております。そのため製品の需要は、国内の設備投資の動向に大きく影響を受けます。従いまして国内景気の悪化にともなう企業収益の圧迫等により設備投資が抑制されますと、需要が縮小し、当社グループの業績や財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

③ 資金調達リスク、金利変動の影響

当社グループは製造業であり、将来にわたって必要な設備を新規あるいは更新のために継続的に投資する必要があります。現状、金融機関との関係は良好で、必要資金は問題なく調達できておりますが、将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。また、既存の長期借入金及び社債の金利は大部分固定化済みで、金利変動リスクは僅少であります。将来の調達に関しては、金利動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 有価証券投資の影響

当社グループは、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の株式を有しております。当社グループ保有株式の個々の銘柄の価格変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 品質管理・法的規制

製品の品質維持

当社グループは、世界的に認められている品質基準(ISO9001)に従って各製品を製造しております。しかし、すべての製品について不測の事故も生じず、将来にわたりクレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当社グループが最終的に負担する賠償額を、保険が十分にカバーできるといった保証はありません。製品の欠陥は、当社グループの評価に影響を与え、業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(3) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループは、現時点において、将来の業績に重大な影響をおよぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、将来当社グループの事業活動に関連して、製品の不具合、有害物質の発生、知的所有権問題その他様々な事由で当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があります、その内容によっては当社グループの業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

(4) 自然災害その他

当社グループは、地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための費用負担により、当社グループの業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社25社及び関連会社7社で構成され、オフィス環境機器、商環境機器の製造販売等を主な事業内容とし、これらの各事業に関連する物流・施工・サービス等の事業活動を展開しております。

各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

オフィス環境事業

オフィス家具、公共施設用家具、セキュリティ製品等の製造販売を行っております。

〔主な関係会社〕

(製造)

当社、㈱関西岡村製作所、㈱エヌエスオカムラ、㈱山陽オカムラ、㈱富士精工本社他

(販売・物流・施工・サービス)

当社、㈱オカムラ物流、㈱オカムラサポートアンドサービス、上海岡村家具物流設備有限公司、Salotto(China)Limited他

商環境事業

店舗用陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗カウンター等の製造販売を行っております。

〔主な関係会社〕

(製造)

当社、㈱関西岡村製作所、㈱山陽オカムラ他

(販売・物流・施工・サービス)

当社、㈱オカムラ物流、上海岡村家具物流設備有限公司、セック㈱、Salotto(China)Limited他

その他(物流機器事業他)

工場・倉庫用物品保管棚、物流自動機器・装置の製造販売を行っております。

〔主な関係会社〕

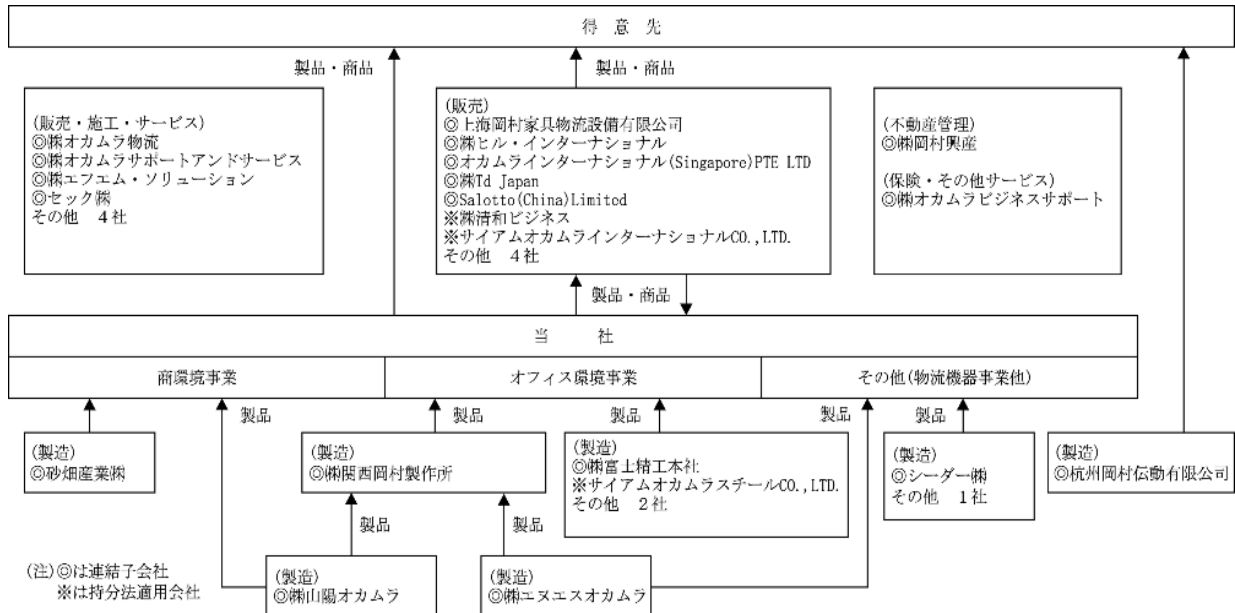
(製造)

当社、㈱エヌエスオカムラ、シーダー㈱、杭州岡村伝動有限公司他

(販売・物流・施工・サービス)

当社、㈱オカムラ物流、上海岡村家具物流設備有限公司他

上記の概況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「情報化」「国際化」「専門化」を企業改革のキーワードとし、安定的経営基盤の構築、利益重視の効率的経営の実践、環境への配慮をはじめとする社会との信頼関係の向上を基本方針として経営活動を展開しております。

当社は昭和20年に「協同の工業・岡村製作所」として、創業者を中心に技術者が資金、技術、労働力を提供しあう形で創業して以来、技術者等の人的つながりを基礎として、オフィス環境事業、商環境事業及び物流機器事業等を営んでまいりました。「よい品は結局おトクです」をモットーに、お客様が豊かさを実感できる質の高い製品を「開発」・「製造」・「販売」すること、及びお客様の様々なニーズに合わせた空間をトータルで提供することにより、競合他社との差別化を実現し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として総資産経常利益率(ROA)・自己資本当期純利益率(ROE)や売上高営業利益率を重視しており、常にコスト意識をもち収益の改善に努め、経営資源の選択と集中による投資効率の向上に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1) 競争力の向上

研究・提案・製品開発の一貫性の強化により他社との差別化を図ります。また、小ロット生産に対応した先進的な生産システムを構築し、生産性と市場競争力の向上を目指すとともに、M&Aの推進等による各事業領域の拡大強化、教育の充実やローテーションの実施による人材育成の強化を通じ、競争力の向上に努めてまいります。

2) 国内事業基盤の強化

各事業間の連携強化と、総合力を活かしたソリューション提案の展開により、販売力の強化を推進してまいります。また、オフィス環境事業においては、主力の民間オフィス市場はもとより、ヘルスケア、教育施設、官公庁・自治体などのオフィス周辺市場の需要開拓に注力し、商環境事業においては、顧客ニーズを捉えたトータル提案により売上を拡大するとともに、利益向上に努めてまいります。

3) グローバル化による市場拡大

海外事業基盤確立のため、海外代理店の獲得による販売ネットワークの拡大とグローバル人材の育成に取り組むとともに、海外での各種展示会へ積極的に出展するなど、オカムラブランドの浸透を図ってまいります。また、市場別のターゲット製品の拡充や、生産・供給体制の整備などを推進し、グローバル企業への展開を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経済社会の多様化、グローバル化等、今後も変貌相次ぐ社会情勢のなか、業務改善委員会を定期的で開催し、変化に柔軟かつスピーディに対応し、成長性・収益性を維持向上するべく収益改善対策を積み重ねてまいります。今後の事業展開におきましては、「選択」と「集中」を中期経営戦略の柱に、成長育成事業分野には積極的に経営資源の投入を図り、事業・組織の全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開して、資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指した経営改革を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,260	26,545
受取手形及び売掛金	※5 51,384	55,281
有価証券	321	331
商品及び製品	8,208	8,851
仕掛品	1,335	1,491
原材料及び貯蔵品	2,956	3,708
繰延税金資産	1,748	1,899
その他	1,733	1,927
貸倒引当金	△20	△28
流動資産合計	94,928	100,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,719	13,221
機械装置及び運搬具（純額）	7,913	8,102
土地	22,748	23,522
建設仮勘定	79	1,996
その他（純額）	1,451	1,629
有形固定資産合計	※1, ※3 45,913	※1, ※3 48,471
無形固定資産		
のれん	1,641	1,292
その他	2,704	3,595
無形固定資産合計	4,345	4,887
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 23,455	※2, ※3 26,154
前払年金費用	3,124	-
退職給付に係る資産	-	5,136
敷金	3,766	3,766
繰延税金資産	1,546	1,505
その他	909	1,008
貸倒引当金	△31	△26
投資その他の資産合計	32,771	37,545
固定資産合計	83,030	90,905
資産合計	177,959	190,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 29,037	31,361
電子記録債務	8,218	11,051
短期借入金	※3, ※4 6,160	※3, ※4 6,289
1年内返済予定の長期借入金	※3 3,170	※3 1,085
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	2,831	3,134
未払消費税等	374	475
賞与引当金	2,712	3,244
その他	3,585	3,999
流動負債合計	61,091	65,641
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	※3 7,601	※3 7,988
退職給付引当金	13,341	-
退職給付に係る負債	-	13,427
繰延税金負債	1,593	2,333
その他	2,964	3,293
固定負債合計	30,501	32,043
負債合計	91,592	97,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,759	16,759
利益剰余金	48,853	53,532
自己株式	△2,388	△2,405
株主資本合計	81,895	86,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,501	5,957
為替換算調整勘定	△223	186
退職給付に係る調整累計額	-	152
その他の包括利益累計額合計	4,278	6,295
少数株主持分	193	375
純資産合計	86,367	93,229
負債純資産合計	177,959	190,913

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	194,890	211,363
売上原価	※1 136,952	※1 147,492
売上総利益	57,938	63,871
販売費及び一般管理費		
販売費	2,460	2,576
荷造運搬費	8,148	9,006
給料及び手当	16,582	17,589
賞与引当金繰入額	1,831	2,184
退職給付費用	1,118	961
減価償却費	1,485	1,594
賃借料	5,922	6,434
その他	13,239	14,070
販売費及び一般管理費合計	※1 50,789	※1 54,417
営業利益	7,148	9,454
営業外収益		
受取利息	43	41
受取配当金	402	445
負ののれん償却額	198	-
持分法による投資利益	248	183
為替差益	240	191
その他	563	562
営業外収益合計	1,697	1,424
営業外費用		
支払利息	460	344
固定資産除売却損	125	134
事務所移転費用	26	125
その他	134	205
営業外費用合計	747	810
経常利益	8,098	10,067
特別利益		
投資有価証券売却益	119	24
負ののれん発生益	-	※2 279
補助金収入	499	-
特別利益合計	619	304
特別損失		
投資有価証券評価損	3	1
ゴルフ会員権評価損	1	1
特別損失合計	4	3
税金等調整前当期純利益	8,714	10,368
法人税、住民税及び事業税	3,431	4,512
法人税等調整額	△3	△215
法人税等合計	3,428	4,297
少数株主損益調整前当期純利益	5,285	6,071
少数株主利益又は少数株主損失(△)	16	△42
当期純利益	5,269	6,113

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,285	6,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,170	1,427
為替換算調整勘定	98	323
持分法適用会社に対する持分相当額	118	129
その他の包括利益合計	※1 2,387	※1 1,880
包括利益	7,673	7,951
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,656	7,978
少数株主に係る包括利益	16	△27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,670	16,759	44,797	△2,377	77,851
当期変動額					
剰余金の配当			△1,213		△1,213
当期純利益			5,269		5,269
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,055	△10	4,044
当期末残高	18,670	16,759	48,853	△2,388	81,895

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,299	△407	—	1,891	176	79,918
当期変動額						
剰余金の配当						△1,213
当期純利益						5,269
自己株式の取得						△10
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,202	184	—	2,387	16	2,404
当期変動額合計	2,202	184	—	2,387	16	6,448
当期末残高	4,501	△223	—	4,278	193	86,367

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,670	16,759	48,853	△2,388	81,895
当期変動額					
剰余金の配当			△1,434		△1,434
当期純利益			6,113		6,113
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,679	△17	4,661
当期末残高	18,670	16,759	53,532	△2,405	86,557

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,501	△223	—	4,278	193	86,367
当期変動額						
剰余金の配当						△1,434
当期純利益						6,113
自己株式の取得						△17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,455	409	152	2,017	182	2,200
当期変動額合計	1,455	409	152	2,017	182	6,862
当期末残高	5,957	186	152	6,295	375	93,229

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,714	10,368
減価償却費	4,492	4,587
負ののれん償却額	△198	-
負ののれん発生益	-	△279
固定資産除売却損益 (△は益)	123	133
持分法による投資損益 (△は益)	△248	△183
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69	521
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	698	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△1,697
受取利息及び受取配当金	△446	△486
支払利息	460	344
投資有価証券売却損益 (△は益)	△119	△24
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	1
売上債権の増減額 (△は増加)	1,843	△3,873
たな卸資産の増減額 (△は増加)	517	△1,475
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,525	5,110
補助金収入	△499	-
その他	△154	916
小計	13,708	13,965
利息及び配当金の受取額	486	529
利息の支払額	△454	△382
法人税等の支払額	△4,561	△4,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,179	9,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,985	△2,052
定期預金の払戻による収入	2,023	2,373
有形固定資産の取得による支出	△6,438	△5,591
有形固定資産の売却による収入	11	1
無形固定資産の取得による支出	△1,153	△1,725
投資有価証券の取得による支出	△746	△1,429
投資有価証券の売却及び償還による収入	673	1,192
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,118	※2 △554
補助金の受取額	547	-
その他	68	△318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,117	△8,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△718	106
長期借入れによる収入	3,580	1,529
長期借入金の返済による支出	△3,059	△3,205
社債の発行による収入	-	5,000
社債の償還による支出	-	△5,000
自己株式の取得による支出	△3	△13
配当金の支払額	△1,212	△1,433
その他	△103	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,517	△2,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△360	△908
現金及び現金同等物の期首残高	26,179	25,818
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,818	※1 24,909

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 24社

主要な子会社の名称

㈱関西岡村製作所、㈱オカムラ物流、㈱エヌエスオカムラ、㈱山陽オカムラ、
 ㈱オカムラサポートアンドサービス、上海岡村家具物流設備有限公司、シーダー㈱
 ㈱富士精工本社、セック㈱、Salotto(China)Limited、杭州岡村伝動有限公司

杭州岡村伝動有限公司を平成25年7月10日に新たに設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

砂畑産業㈱は、平成25年7月2日の株式取得にともない当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を砂畑産業㈱の決算日である平成25年8月31日としております。

㈱イチエは、平成25年7月31日の株式取得にともない当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を㈱イチエの決算日である平成25年8月31日としております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

㈱新興機材

連結の範囲から除いた理由

㈱新興機材は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

持分法適用の非連結子会社の数 1社

持分法適用の非連結子会社の名称

㈱新興機材

(2) 持分法を適用した関連会社

持分法適用の関連会社の数 7社

主要な持分法適用関連会社の名称

サイアム オカムラ スチールCO., LTD.、サイアム オカムラ インターナショナルCO., LTD.

(3) 持分法を適用しない非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

(5) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オカムラ インターナショナル(Singapore)PTE LTD、上海岡村家具物流設備有限公司、Salotto (China)Limited及びその子会社4社、並びに杭州岡村伝動有限公司の決算日は12月31日であり、砂畑産業㈱及び㈱イチエの決算日は8月31日であります。それ以外の連結子会社の決算日は3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。オカムラ インターナショナル(Singapore)PTE LTD、上海岡村家具物流設備有限公司、Salotto(China)Limited及びその子会社4社、並びに杭州岡村伝動有限公司の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。また、砂畑産業㈱及び㈱イチエについては、仮決算日（2月28日）の財務諸表によっております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。なお、一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更にもなう影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が5,136百万円、退職給付に係る負債が13,427百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が152百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「事務所移転費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた161百万円は、「事務所移転費用」26百万円、「その他」134百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	96,577百万円	98,505百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,075百万円	2,352百万円

※3 担保提供資産及びそれに対応する債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,563百万円	2,428百万円
土地	7,732	7,732
投資有価証券	30	12
合計	10,326百万円	10,173百万円

上記のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	343百万円	354百万円
土地	282	282
合計	625百万円	637百万円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,500百万円	1,500百万円
1年内返済予定の 長期借入金	394	259
長期借入金	1,033	873
合計	2,927百万円	2,633百万円

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	100百万円	100百万円
1年内返済予定の 長期借入金	294	159
長期借入金	533	373
合計	927百万円	633百万円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
特定融資枠契約の総額	14,000百万円	14,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	14,000百万円	14,000百万円

※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	781百万円	—
支払手形	558百万円	—

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	988百万円	996百万円

※2 負ののれん発生益

平成25年7月31日の株式取得にともない、㈱イチエを連結子会社化したことにより発生したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,491百万円	2,238百万円
組替調整額	△116	△18
税効果調整前	3,375百万円	2,220百万円
税効果額	△1,204	△793
その他有価証券評価差額金	2,170百万円	1,427百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	98百万円	323百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	118百万円	129百万円
その他の包括利益合計	2,387百万円	1,880百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,391,530	—	—	112,391,530

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,183,237	12,994	—	2,196,231

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	6,419株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	6,575株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	551	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月19日 取締役会	普通株式	662	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	662	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,391,530	—	—	112,391,530

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,196,231	22,406	—	2,218,636

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	16,632株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	5,774株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	662	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月18日 取締役会	普通株式	772	7.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,103	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	27,260百万円	26,545百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,463	△1,657
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	21	21
現金及び現金同等物	25,818百万円	24,909百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たにSalotto(China)Limited及びその子会社4社を連結したことにもなう連結開始時の資産及び負債の内訳並びにSalotto(China)Limited株式の取得価額とSalotto(China)Limited及びその子会社4社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	884百万円
固定資産	85
のれん	818
流動負債	511
固定負債	13
Salotto(China)Limited株式の取得価額	1,262百万円
Salotto(China)Limited及びその子会社4社の現金及び現金同等物	△144
差引: Salotto(China)Limited及びその子会社4社の取得のための支出	△1,118百万円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オフィス環境事業」及び「商環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オフィス環境事業」は、オフィス家具、公共施設用家具、セキュリティ製品等の製造販売を行っております。「商環境事業」は、店舗用商品陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗カウンター等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	104,808	77,376	182,185	12,705	194,890	—	194,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	104,808	77,376	182,185	12,705	194,890	—	194,890
セグメント利益又は損失(△)	5,341	2,081	7,423	△274	7,148	—	7,148
セグメント資産	82,013	39,511	121,524	10,029	131,553	46,405	177,959
その他の項目							
減価償却費	3,102	861	3,964	527	4,492	—	4,492
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,371	1,749	7,120	1,305	8,426	—	8,426

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額46,405百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	113,990	83,434	197,424	13,938	211,363	—	211,363
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	113,990	83,434	197,424	13,938	211,363	—	211,363
セグメント利益	5,844	2,984	8,828	625	9,454	—	9,454
セグメント資産	89,716	42,135	131,851	11,786	143,637	47,275	190,913
その他の項目							
減価償却費	3,170	951	4,122	458	4,581	—	4,581
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,405	3,310	6,715	744	7,460	—	7,460

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額47,275百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。
- 3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	782.01円	842.80円
1株当たり当期純利益金額	47.81円	55.49円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.38円増加しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,269	6,113
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,269	6,113
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,202	110,185

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,162	13,202
受取手形	5,939	6,778
売掛金	42,525	45,050
有価証券	321	331
商品及び製品	7,775	8,451
仕掛品	598	782
原材料及び貯蔵品	2,317	2,941
前払費用	621	648
繰延税金資産	1,478	1,637
その他	1,003	1,108
貸倒引当金	△145	△16
流動資産合計	77,597	80,918
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,082	10,476
構築物（純額）	385	429
機械及び装置（純額）	4,518	4,334
車両運搬具（純額）	87	106
工具、器具及び備品（純額）	1,022	1,140
土地	21,279	21,464
建設仮勘定	62	1,964
有形固定資産合計	38,439	39,917
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	712	560
ソフトウェア	1,981	2,947
その他	125	120
無形固定資産合計	2,819	3,629
投資その他の資産		
投資有価証券	20,949	23,316
関係会社株式	9,734	11,017
関係会社長期貸付金	1,080	1,579
破産更生債権等	29	25
前払年金費用	3,124	3,580
敷金	3,415	3,430
その他	661	670
貸倒引当金	△444	△440
投資その他の資産合計	38,550	43,181
固定資産合計	79,809	86,728
資産合計	157,407	167,646

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,069	6,774
電子記録債務	8,218	11,051
買掛金	20,877	23,227
短期借入金	5,250	5,250
関係会社短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	5,700	3,700
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	71	85
未払金	464	436
未払費用	1,650	1,598
未払法人税等	2,172	2,534
未払消費税等	223	337
前受金	142	338
預り金	244	280
賞与引当金	2,135	2,525
流動負債合計	59,221	64,138
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	5,250	5,650
関係会社長期借入金	100	-
リース債務	120	185
退職給付引当金	10,180	8,925
長期預り金	2,208	2,265
繰延税金負債	1,371	2,045
その他	517	513
固定負債合計	24,749	24,586
負債合計	83,970	88,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金		
資本準備金	16,759	16,759
資本剰余金合計	16,759	16,759
利益剰余金		
利益準備金	1,874	1,874
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4,757	4,694
別途積立金	4,180	4,180
繰越利益剰余金	25,185	29,374
利益剰余金合計	35,997	40,123
自己株式	△2,315	△2,328
株主資本合計	69,112	73,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,324	5,696
評価・換算差額等合計	4,324	5,696
純資産合計	73,436	78,921
負債純資産合計	157,407	167,646

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	178,286	191,346
売上原価	128,525	137,106
売上総利益	49,761	54,239
販売費及び一般管理費	44,367	46,245
営業利益	5,394	7,994
営業外収益		
受取利息	47	49
受取配当金	700	982
為替差益	165	99
その他	637	543
営業外収益合計	1,551	1,674
営業外費用		
支払利息	292	249
社債利息	166	80
固定資産除売却損	93	103
事務所移転費用	26	121
その他	166	182
営業外費用合計	744	738
経常利益	6,200	8,931
特別利益		
投資有価証券売却益	106	5
特別利益合計	106	5
特別損失		
投資有価証券評価損	3	1
関係会社株式評価損	180	-
ゴルフ会員権評価損	-	1
特別損失合計	183	3
税引前当期純利益	6,123	8,933
法人税、住民税及び事業税	2,457	3,616
法人税等調整額	△27	△242
法人税等合計	2,429	3,373
当期純利益	3,693	5,560

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,822	4,180	22,640	33,517
当期変動額								
剰余金の配当							△1,213	△1,213
圧縮記帳積立金の 取崩					△65		65	—
当期純利益							3,693	3,693
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△65	—	2,545	2,479
当期末残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,757	4,180	25,185	35,997

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,311	66,636	2,204	2,204	68,840
当期変動額					
剰余金の配当		△1,213			△1,213
圧縮記帳積立金の 取崩		—			—
当期純利益		3,693			3,693
自己株式の取得	△3	△3			△3
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			2,119	2,119	2,119
当期変動額合計	△3	2,475	2,119	2,119	4,595
当期末残高	△2,315	69,112	4,324	4,324	73,436

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,757	4,180	25,185	35,997
当期変動額								
剰余金の配当							△1,434	△1,434
圧縮記帳積立金の 取崩					△62		62	—
当期純利益							5,560	5,560
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△62	—	4,188	4,126
当期末残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,694	4,180	29,374	40,123

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,315	69,112	4,324	4,324	73,436
当期変動額					
剰余金の配当		△1,434			△1,434
圧縮記帳積立金の 取崩		—			—
当期純利益		5,560			5,560
自己株式の取得	△13	△13			△13
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			1,372	1,372	1,372
当期変動額合計	△13	4,112	1,372	1,372	5,484
当期末残高	△2,328	73,225	5,696	5,696	78,921

6. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成26年6月27日付予定)

①昇格予定取締役

該当事項はありません。

②新任取締役候補

取 締 役	いづかのぶゆき 飯 塚 延 幸	(現 三菱地所株式会社 顧問、 株式会社東京交通会館 代表取締役社長) (前 三菱地所株式会社 代表取締役兼副社長執行役員)
-------	--------------------	--

取 締 役 商環境事業本部 営業本部長	いのうえ けん 井 上 健	(現 商環境事業本部 首都圏営業部長)
------------------------	------------------	---------------------

③退任予定取締役

常務取締役 商環境事業本部長	すずき たかお 鈴 木 敬 夫	(当社 顧問に就任予定)
-------------------	--------------------	--------------

取 締 役	くわの ただお 桑 野 忠 雄
-------	--------------------

④役職の異動

取 締 役 商環境事業本部長	やまもと ふみお 山 本 文 雄	(現 取締役 商環境事業本部 マーケティング本部長)
-------------------	---------------------	----------------------------